



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディア工房
 コード番号 3815 URL <http://www.mkb.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長沢 一男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今井 健一
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5549-1804

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	2,482	1.5	645	△6.3	633	△8.2	327	△17.8
25年8月期	2,445	△7.4	689	8.5	689	8.4	398	14.9

(注) 包括利益 26年8月期 327百万円 (△17.8%) 25年8月期 398百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	62.29	61.10	17.0	18.0	26.0
25年8月期	78.17	75.21	24.0	22.3	28.2

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 ー百万円 25年8月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年8月期	3,662	386.63	2,070	56.2	56.2	386.63
25年8月期	3,373	352.19	1,826	53.5	53.5	352.19

(参考) 自己資本 26年8月期 2,059百万円 25年8月期 1,803百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	520	△61	△60	2,119
25年8月期	359	△236	207	1,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	2,450.00	2,450.00	125	31.3	7.5
26年8月期	—	0.00	—	24.50	24.50	130	39.8	6.6
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。平成25年8月期につきましては、当該株式分割前
の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成27年8月期の配当予想につきましては、配当性向25%～35%を目標としているものの、新規事業の展開に伴い、平成27年8月期における業績
予想が困難であるため、決算発表時における平成27年8月期の配当予想の発表を見送ることいたしました。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年8月期の業績につきましては、平成26年8月期に続き、新規事業の展開を更に加速し完成させていく予定であります。そのため、第2四半期・通期の連
結業績予想に対して、実際の経営成績が上下する可能性が高く、決算発表時における業績予想の発表を見送ることいたしました。新規事業展開の進捗と今
期の業績に与える影響を精査の上、当該内容をふまえた連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社MKアソシエイツ、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料P. 11「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期	5,650,000 株	25年8月期	5,650,000 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年8月期	324,438 株	25年8月期	529,400 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年8月期	5,256,916 株	25年8月期	5,098,589 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)発行済株式数については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	2,432	0.8	723	0.3	722	△0.1	416	0.8
25年8月期	2,413	1.0	721	9.9	722	9.6	413	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	79.32	77.80
25年8月期	81.12	78.05

(株)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年8月期	3,808	2,221			58.0	414.97
25年8月期	3,401	1,876			54.5	361.89

(参考)自己資本 26年8月期 2,209百万円 25年8月期 1,853百万円

(注)1株当たり純資産については、平成26年3月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財務状態に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成26年10月24日(金)に証券アナリスト、機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(ストック・オプション等関係)	30
(資産除去債務関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費税増税により一時的に個人消費の落ち込みが見られたものの、政府の経済政策による円安・株高基調、設備投資の回復、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善等、緩やかな景気回復傾向にありました。一方で海外経済は、米国では雇用情勢の回復を背景に経済の底堅さが現れ始めたものの、中国等新興国経済の成長率の鈍化や、地政学リスクが顕在化するなど、企業を取り巻く経済環境の不確実性は依然として高く、国内景気が下押しされるリスクが存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、情報通信技術の進歩により、インターネット並びにそれを使用する情報端末は様々な社会活動において基盤となっており、人々の生活やビジネス面において、利便性の向上や経済活動の活性化に大きな役割を果たしております。特に、スマートフォンの普及は、ネットワーク・サービス環境を飛躍的に進化させました。2013年(1月～12月)モバイルコンテンツ関連市場規模の合計は、対前年比128%の3兆142億円となり、うちモバイルコンテンツ市場は対前年比127%の1兆783億円と拡大を続けております。フィーチャーフォン市場が対前年比51%の2,447億円と減退するも、一方でスマートフォン等市場は対前年比224%の8,336億円と急成長を続けております^(注1)。また、スマートフォンの年齢別保有率は、10代、20代の保有率がいずれも8割を超えており、高年齢になるほど保有率が低減していく傾向にあることから^(注2)、若年層のスマートフォンユーザーをいかに獲得し、マネタイズを図っていくかが今後の業容拡大のために欠くことのできない要素となっております。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるコンテンツ事業において、古いコンテンツは、引き続き、スマートフォンへの対応強化に注力して参りました。各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに質の高い古いコンテンツを積極的に投入すると同時に、「LINE」や「GREE」などのプラットフォーム提供事業者等へのコンテンツ提供による配信網の拡大に努め、AppStoreやGooglePlayへネイティブアプリを投入するなど売上拡大を図って参りました。また、スマートフォンコンテンツ市場を牽引しているゲームジャンルにも参画し、今後も継続的に配信できる体制づくりを行って参りました。

ブランド事業については、第1四半期連結会計期間よりブランド事業の立ち上げを行い、平成25年9月に実店舗をオープンし、同年12月にはECサイトを開設するなど、アパレル関連商品の販売を通して収益化を目指して参りました。

以上の結果、コンテンツ事業を主力とする当社単体の経営成績は、売上高2,432百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益723百万円(前年同期比0.3%増)、経常利益722百万円(前年同期比0.1%減)、当期純利益416百万円(前年同期比0.8%増)となり、売上高、営業利益、当期純利益については過去最高となりました。また、新規事業の展開を含む当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,482百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は645百万円(前年同期比6.3%減)、経常利益は633百万円(前年同期比8.2%減)、当期純利益は327百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

(注1) 一般社団法人モバイル・コンテンツ。フォーラムの発表資料によっております。

(注2) 博報堂DYグループ。スマートデバイス・ビジネスセンターの調査によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、モバイル向け及びPC向けに古いコンテンツ等を企画・制作・配信するビジネスを中心に展開しております。

フィーチャーフォン向け古いコンテンツにつきましては、新規古いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ毎月1～2本を継続的に投入して参りました。フィーチャーフォン向け古いコンテンツは根強い人気があり、第2四半期連結会計期間より新規投入コンテンツ数を増加しております。

スマートフォン向け古いコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに古いコンテンツを積極的に投入するとともに、LINE株式会社の運営する「LINE(登録ユーザー数が平成26年4月時点で世界4億人を誇るコミュニケーションアプリ)」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供等を行うなど、配信プラットフォームの拡大に注力して参りました。フィーチャーフォン及びスマートフォンへ投入している当社の古いコンテンツは、監修者の占いロジックを忠実にプログラミングしたものであり、臨場感溢れるデザインやFlash動画を用いた効果的なナビゲーション、加えて豊富なメニュー数により、対面鑑定にも引けを取らない高品質なものとなっております。また、前述のとおり、スマートフォン保有率の高い若年層ユーザー向けのゲーム等エンターテインメント系コンテンツの企画・制作も積極的に行って参りました。AppStoreやGooglePlayにて、占いロジックを用いたエンターテインメント性溢れるフリーミアムモデルのネイティブアプリの継続的な配信を行っており、平成26年6月にリリースしましたiPhone向けアプリである「全国一斉性格テスト」では、AppStoreランキングにて初めて総合無料1位を獲得しました。引き続き、若年層や非課金ユーザーへのアプローチを積極的に行っ

て参ります。当連結会計年度ではスマートフォン向けコンテンツの売上高が、フィーチャーフォン向けコンテンツの売上高を大きく上回る結果となり、当社コンテンツ事業のスマートフォンへのシフトは順調に進んでおります。

PC向けコンテンツにつきましては、市場全体が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで、底堅く推移しました。

海外での展開につきましては、中国ではSNSサイト「開心網」、ポータルサイト「QQ.com」「SOHU.com」、検索サービス「百度」への古いコンテンツの配信、韓国では韓国最大級の古いサイト「フォーチュンエイド」へ古いコンテンツの提供を行っております。また、平成25年2月に日本より古い市場が大きいと言われる韓国に設立しました非連結子会社の株式会社MKBコリアにて、デジタルコンテンツ事業における素材の仕入れ、及び韓国国内での配信網の拡大に努めており、平成26年4月には韓国最大手の通信キャリアであるSKテレコムが運営するプラットフォーム「T-Store」にて古いコンテンツの配信を開始しており、配信コンテンツ数の増加に向けて邁進しております。

当連結累計期間においては、女性向けコンテンツの更なる拡充を図るため、今後人気を博すと思われる古い師の困り込みを行うためにセミナーの開催を実施しました。また、古い以外のジャンルにおいてのF1・F2層女性へのアプローチを行うことを目的に、大阪女子博覧会への協力を行うなど、積極的なプロモーションに注力して参りました。

ゲームアプリの企画・制作については、ノベルゲームの企画・制作ノウハウの構築に努めて参りました。企画・制作インフラの構築が完了し、今後、継続的に配信していく予定となっております。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は2,447百万円、営業利益は1,080百万円となりました。

② ブランド事業

ブランド事業につきましては、連結子会社である株式会社MKアソシエイツにて韓国人気女性グループ「T-ARA」をイメージキャラクターに起用し、DPG!ブランドを冠した商品販売店舗、ECサイト等を展開しております。リアルとバーチャルを融合した複数の販売チャネルをシームレスに結びつけることにより、シナジー効果を生み出していく予定であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるブランド事業の売上高は12百万円、営業損失は68百万円となりました。

③ その他

連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズにて平成25年5月より、当社グループの主力事業である古いコンテンツビジネスとの相乗効果が見込まれる電話占いサービスを展開しております。電話占いサービスの立ち上げに伴い開発した当社独自システムは、様々なサービスにおいて汎用性を持っており、平成26年4月からは同システムの受託ビジネスも展開しております。また、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品の販売を行っておりますが、その売上高は僅少でございます。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他の売上高は23百万円、営業損失は39百万円となりました。

(今後の見通し)

コンテンツ事業におきましては、当社グループの収益の柱となっている携帯電話向けコンテンツにおいて、利用者獲得のために新規コンテンツを継続的に企画・制作していくと同時に、平成27年8月期も引き続きスマートフォン対応に取り組み、各移動体通信事業者やプラットフォーム提供事業者との関係性を深め配信網の拡大に努めるとともに、今後も更なる市場の拡大が見込まれるゲーム等エンターテインメント系コンテンツの企画・制作を図り、コンテンツジャンルの拡大に注力していく考えであります。また、PC向けコンテンツにおいては、更なる工夫をして縮小傾向のマーケットで一層のプレゼンスを高めていくことに注力し、売上高を確保していく考えであります。

その一方で収益基盤の拡充に繋がるような新規事業分野への進出や、当社グループとのシナジー効果が見込まれる企業のM&Aを積極的に検討・推進して参ります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

■コンテンツ事業

主力事業として配信網やコンテンツジャンルを拡大し、収益基盤の強化・拡充を目指して参ります。

- i. 携帯電話向けコンテンツにつきましては、新規監修者の新規開拓を行い、毎月良質な新規コンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトに1～2本投入すると同時に、新規及び既存コンテンツを各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに配信をして参ります。また、携帯電話ユーザーの端末利用状況がフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い大きく変遷していることから、引き続き、iOS端末向けAppStoreやAndroid端末向けGooglePlayにて新感覚占いネイティブアプリを継続的に配信して参ります。更に、コンテンツマーケティング及びプロモーション活動のさらなる強化と効率化により、収益基盤の強化を図って参ります。
- ii. PC向けコンテンツにつきましては、毎月新規コンテンツを投入し、既存コンテンツの整理・リニューアルにより更なるシェア拡大を図り、収益の拡大を図って参ります。
- iii. 携帯電話向けコンテンツ並びにPC向けコンテンツにおいて、国外のプラットフォーム提供事業者（具体的には移動体通信事業者やISP等）、コンテンツの制作や配信等でサポートして下さる取引先との協力関係を強化し、海外における配信網の拡大を図って参ります。
- iv. 当社主力の占いコンテンツとのシナジー効果が見込まれる、セミナーやイベントを積極的に企画・立案し、F1・F2層女性へのアプローチを通してブランド力の強化を図って参ります。
- v. ゲーム等エンターテインメント系コンテンツの企画・制作を強化・推進し、継続的に新規コンテンツをリリースして参ります。
- vi. コンテンツ事業とシナジー効果の見込まれる企業のM&Aについては今まで以上に注力して参ります。

■ブランド事業

ブランドの認知を高め、商品バリエーションを増やし、収益化に向けた展開を目指して参ります。

■その他

フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行の加速に伴い、スマートフォン向け新規事業を順次展開して参ります。スマートフォン向けコンテンツでは従来型の月額課金モデルから従量課金モデルへと課金システムが移行していることから、従量課金モデルの電話占いサービス「Lierre〜リエル〜」を占いコンテンツ事業に加えて強化して参ります。また、最先端の画像マッチング技術を導入することでスマートフォンの機能を存分に活用したO2Oビジネスを本格化させて参ります。

- i. 平成25年5月より、連結子会社である株式会社MKコミュニケーションズにて電話占いサービス「Lierre〜リエル〜」を開始しております。電話占いとは、占い師と会員をシステムにより結びつけ、占い師が電話によって相談を受けるサービスであります。占いコンテンツの企画・制作により築き上げてきた国内外の占い師とのネットワークを存分に活用し、提携占い師の拡充、効果的なプロモーションによる顧客化を図ることで従量課金型収益の拡大に努めて参ります。
- ii. スマートフォンカメラを用いて撮影された三次元画像におけるマッチング技術の特許を持つ韓国のギフトカム社と資本・業務提携を行い、平成25年5月に設立した非連結子会社である株式会社ギフトカムジャパンにて、O2Oビジネスを基本にした広告ビジネスを本格展開していく予定であります。小売業やアプリ開発者などの広告クライアントから依頼されたインターネット広告等をミッション形式でユーザーに伝達し、ユーザーは画像マッチング技術を使用したネイティブアプリ「ギフトカム」にて、実店舗の商品を撮影するなどの様々なミッションをクリアすることで電子マネー等との交換が可能となります。「ギフトカム」は随時バージョンアップを行っており、画像マッチング技術を使用することでクライアント側へは事前準備の手間がかからない広告媒体を提供し、実店舗への来店やアプリダウンロードを促すことが可能となり、また、ユーザーには従来の

割引アプリとは一線を画すエンターテインメント性を提供する予定となっております。今後、更なるバージョンアップを行うとともに、クライアントとの提携、並びにユーザー獲得を目標として邁進することで、本アプリのプラットフォーム化を行い、収益化を図って参ります。

なお、平成27年8月期の通期業績見通しにつきましては、コンテンツ事業は底堅く推移すると見られるものの、平成26年8月期から手がけている新規事業等を更に押し進めて参ります。そのため、M&Aや新規事業の展開による売上並びにそれに伴う費用等が不確定であり、現時点において業績を予想すること並びにそれを公表することは困難であります。上記の進捗と業績に与える影響を精査の上、当該内容の連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(注) 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して289百万円増加し、3,662百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加406百万円、その他の流動資産の減少159百万円、ソフトウェアの増加19百万円、敷金・保証金の減少20百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,821百万円、有形固定資産282百万円、無形固定資産61百万円、投資その他の資産467百万円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,119百万円、売掛金523百万円、固定資産の主な内訳は、土地209百万円、敷金及び保証金99百万円となっております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して45百万円増加し、1,591百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加126百万円及び長期借入金の減少110百万円によるものであります。

負債の内訳は、流動負債1,070百万円、固定負債521百万円となっており、流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金712百万円、未払費用123百万円、未払法人税等156百万円、固定負債の内訳は、全額が長期借入金の521百万円となっております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して243百万円増加し、2,070百万円となりました。

これは主に、当期純利益327百万円の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の処分125百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して406百万円増加し、2,119百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、520百万円(前連結会計年度は359百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益604百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額264百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金の額は、61百万円(前連結会計年度は236百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出30百万円、関係会社株式取得による支出40百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、60百万円(前連結会計年度は207百万円増加)となりました。

主な増減の要因は、長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出684百万円、配当金の支払124百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率(%)	55.6	54.0	53.5	56.22
時価ベースの自己資本比率(%)	155.1	89.4	207.0	170.43
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	152.2	257.5	338.5	237.23
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.1	60.3	42.4	48.09

(注) 1. 上記指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、配当性向25%～35%を目標として、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案して実施していく方針であります。当期に関しましては、平成26年8月31日の株主に対し、平成26年11月26日開催予定の第17回定時株主総会にて、1株当たり24.5円の配当実施を付議させていただく予定であります。その場合における連結ベースの配当性向は39.8%となっております。

また、次期の配当につきましては、引き続き配当性向25%～35%を目標としているものの、新規事業の動向により不確定要素が非常に多く、決算発表時における配当予想・業績予想を見送ることとしております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した際の対応に努力する所存でございますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業または当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。現時点で、重要ではないと考えているリスクや認識していないリスクが当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性もありますのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年8月31日)現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

① 当社グループの事業内容について

i. 当社グループが提供している占いコンテンツの趣味嗜好について

当社グループが提供している占いコンテンツは、日常生活における消費財を取り扱うビジネスとは異なり、個人の趣味嗜好に訴求するものであると考えられます。個人の趣味嗜好は多種多様で変化が早く、人気があるものでも短期間で飽きられるという特徴もあります。そのため当社グループでは、占いの種類を充実させ、多彩なメニューの提供に努めると同時に、リニューアルについても積極的に行っております。このように個人の趣味嗜好に合ったコンテンツを数多く提供し続けることが当社グループの成長には必要ですが、個人の趣味嗜好に訴求できるコンテンツを提供し続けることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、趣味嗜好の影響が大きいマーケットであるため、事前の予測と相違した未確定の要素が発生することも多く、制作活動に大きな費用を投じたからといって大きな売上高を獲得できるとは限りません。将来的に当社グループが大きな制作活動費を投じるようなコンテンツの制作を行う場合には、そのコンテンツの販売状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 占い師との関係について

当社グループは、占い師に占いコンテンツの監修を委託しております。占術を駆使して導き出される鑑定結果の解釈は、占い師それぞれに解釈の独自性を有していることから、当社グループのコンテンツ制作過程で監修を行う占い師の特性は、コンテンツ制作において重要な要素のひとつとなっており、その対価としてコンテンツの売上高の一定割合をロイヤリティとして占い師に支払っております。また、著名な占い師が監修するコンテンツは、ユーザーへの訴求力といった点で優位性を有していると考えられることから、販売面においても当該占い師の位置付けは重要なものとなっております。このような点で、コンテンツの監修を依頼している占い師の人气が低下した場合やイメージダウンに繋がる事が起きた場合には、監修するコンテンツの売上高に悪影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、これまで数名の著名な占い師へ相当程度のコンテンツの監修を依頼してきましたが、様々な占い師の監修によるコンテンツのラインナップ拡充策が当社グループのコンテンツ事業の成長には必須であるとの認識のもと、監修の依頼先である占い師数の拡充に注力しております。今後も監修の依頼先である占い師とは安定的な関係の維持・向上に努める方針であります。しかし、当該占い師と当社グループとの間の契約継続が困難になったり、あるいは占い師との新たな契約締結ができなかった場合や、または占い師との支払ロイヤリティに関する契約内容に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iii. コンテンツ制作にかかる人材について

当社グループは、コンテンツの制作活動において、表現の方法や創作力など個人の才能に依存する部分も大きく、人材が大きな役割を占めるものと考えております。このような認識のもと、当社グループは設立以来、業容の拡大に合わせて積極的に人材の採用活動を行ってきております。また、コンテンツの制作においては、社内で一貫して制作できる体制を構築してきたため、外部に制作委託する割合が低くなっております。今後も必要な人材の確保及び育成に注力する所存であります。デジタルコンテンツビジネスにおいては、技術の変化のスピードが早く、また人材の流動性も高いため当社グループが事業展開に必要とする人材を確保できなかったり、あるいは必要な人材が当社グループから流出したりする場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 特定分野のコンテンツへの依存について

当社グループは、占いコンテンツの売上高が総売上高に対して、第17期で96.4%と大きな比率となっております。このように特定分野への依存度が高い状況となっており、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開を進めることでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しており、積極的に推進していく所存であります。しかしながら、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開が進まず当社グループの収益構造が変化しない場合は、依然として占いコンテンツへの依存度が高い状況が継続することになります。

そのため、占いコンテンツの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. プラットフォーム提供事業者等への販売の依存について

当社グループは、プラットフォーム提供事業者等との契約などに基づいてコンテンツを複数提供しております。現在、プラットフォーム提供事業者等との関係は良好と認識しておりますが、将来的にプラットフォーム提供事業者等がコンテンツの内製化やコンテンツの数あるいはリニューアルの制限等をサイト運営管理上行うなど政策の変更を行うことも想定されます。当社としましては、ISPや移動体通信事業者以外のプラットフォームの拡大及び自社ポータルサイトの開設などを行うことにより、リスクの低減を図って参りますが、プラットフォーム提供事業者等の政策の変更、契約の終了、契約内容の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進展しております。当社グループの携帯電話向けコンテンツ利用者が、フィーチャーフォンからスマートフォンへ機種を変更する場合、継続して、当社グループのコンテンツが利用される保証はなく、機種変更後にコンテンツ利用者の獲得がなされない場合、利用者の減少に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vi. 利用料金の徴収について

プラットフォーム提供事業者等のうち、一部のISPや移動体通信事業者とは、コンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し回収を委託しております。その利用料金の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。

各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算すると、利用料未回収率は約0.83%と思われませんが、将来的に回収システムの変更や代金未納者が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

vii. 新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、新規事業の展開に当たっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しないことも想定されます。また、新規事業がスタートした後、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退など何らかの問題が発生する可能性も想定されます。新規事業の展開が収益獲得に至らず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

viii. 特定人物への依存及びその影響力について

当社代表取締役社長であり発行済株式総数の61.2%を所有(平成26年8月31日現在)する長沢一男は、当社代表取締役就任から現在に至るまで事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、事業展開、株主総会での承認を必要とする全ての事項等に多大な影響力を持っており、当社グループは同氏の判断力、企画力、実行力等の経営手腕に大きく依存しております。一方で、当社グループでは有効な牽制が働く体制の整備及び各事業担当者への権限委譲等を進めております。現状において、同氏が当社グループ業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の推移について

当社グループは、平成10年4月より現在の事業の柱であるデジタルコンテンツの制作・提供を開始し、その後インターネットの普及や通信環境の変遷等の外部環境を背景に業容を拡大して参りました。

第13期以降は、コンテンツ事業において積極的なプロモーション活動や制作コストの効率化など、社内体制の整備を進めたことが奏功し、ほぼ増収増益基調となっておりますが、コンテンツの販売状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結売上高に占める移動体通信事業者向けコンテンツ、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ並びにコンテンツ制作受託業務の売上高等の推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第14期 平成23年8月	第15期 平成24年8月	第16期 平成25年8月	第17期 平成26年8月
売上高 (千円)	2,468,788	2,640,641	2,445,373	2,482,289
うち、移動体通信事業者向けコンテンツ (千円)	1,714,952	1,904,573	1,985,035	2,011,457
うち、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ (千円)	337,348	418,011	376,515	381,006
うち、コンテンツ制作受託業務 (千円)	43,728	50,579	64,972	53,058
経常利益 (千円)	613,700	635,995	689,483	633,085
当期純利益 (千円)	356,907	346,983	398,537	327,474

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 占いのコンテンツ市場について

従来、占いの提供の手法としては、占い師と対面鑑定や書籍による占いの提供の形態が中心でした。そのような中、携帯電話利用者向け及びP C利用者向けに占いをプログラム化し、デジタルコンテンツとしてネットワークで提供し、かつユーザーが属性入力することによって占い結果の表示が多岐にわたって出来るようになったことが、当社グループのビジネスが成立する基盤となっております。

将来的に利用者のニーズの変化や占い市場規模そのものが変化した場合、またはネットワーク上において無料占いの利用が中心となり課金形態のマーケットが縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

i. システムの管理について

当社グループは、主たる事業でコンピューターシステム及びネットワークによりサービスを提供しており、サービスを提供するシステムは二重化並びにデータのバックアップ等想定されるトラブルに対して策を講じております。しかしながら、地震等の自然災害や事故等の不測の事態や予測できない外部からの侵入による不正行為、当社役員や従業員の過誤操作等が原因となって障害が発生し、サービスが提供できない恐れがある場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

ii. 技術革新への対応について

当社グループのコンテンツは、インターネットを介して携帯電話及びPCで利用されるものが中心となっております。それらのハードウェアやネットワークの技術革新の変化のスピードは著しく、今後もコンテンツの提供手段として利便性を増しながら進化していくものと想定されます。しかしながら、今後の技術革新の進化の中で、コンテンツで利用される技術が大きく変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、それに対応するためのコストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 法的規制について

当社グループが第8期より始めたインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制対象となっております。当社グループは、これらの法令の考えに則りインターネット上での雑貨類の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト運営をし、消費者の適正な選択を歪めることのないように価格、機能、効果等の表示について十分検討するよう努め、サイト上の表記義務事項等を遵守しております。しかしながら、将来的に当社グループの事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社グループの行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

iv. 個人情報保護に関するリスクについて

当社グループのデータベースには、当社グループのコンテンツ利用者や物販の利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データベースへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、プライバシーマークの認定を受ける等、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、社内管理体制の問題や社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、顧問、社外協力者を対象として、業績向上に対する意欲や士気及び当社グループへのロイヤリティを高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的にストック・オプション制度を採用しております。今後も同様の理由によりストック・オプション制度を活用していくことを考えており、これらのストック・オプションが権利行使された場合には、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成26年8月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は80,000株であり、発行済株式総数5,650,000株に対する割合は1.4%となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成されており、コンテンツ事業、ブランド事業、その他の事業を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

当社が、携帯電話向け及びPC向けに主に古いコンテンツを中心に企画・制作・配信しております。

(2) ブランド事業

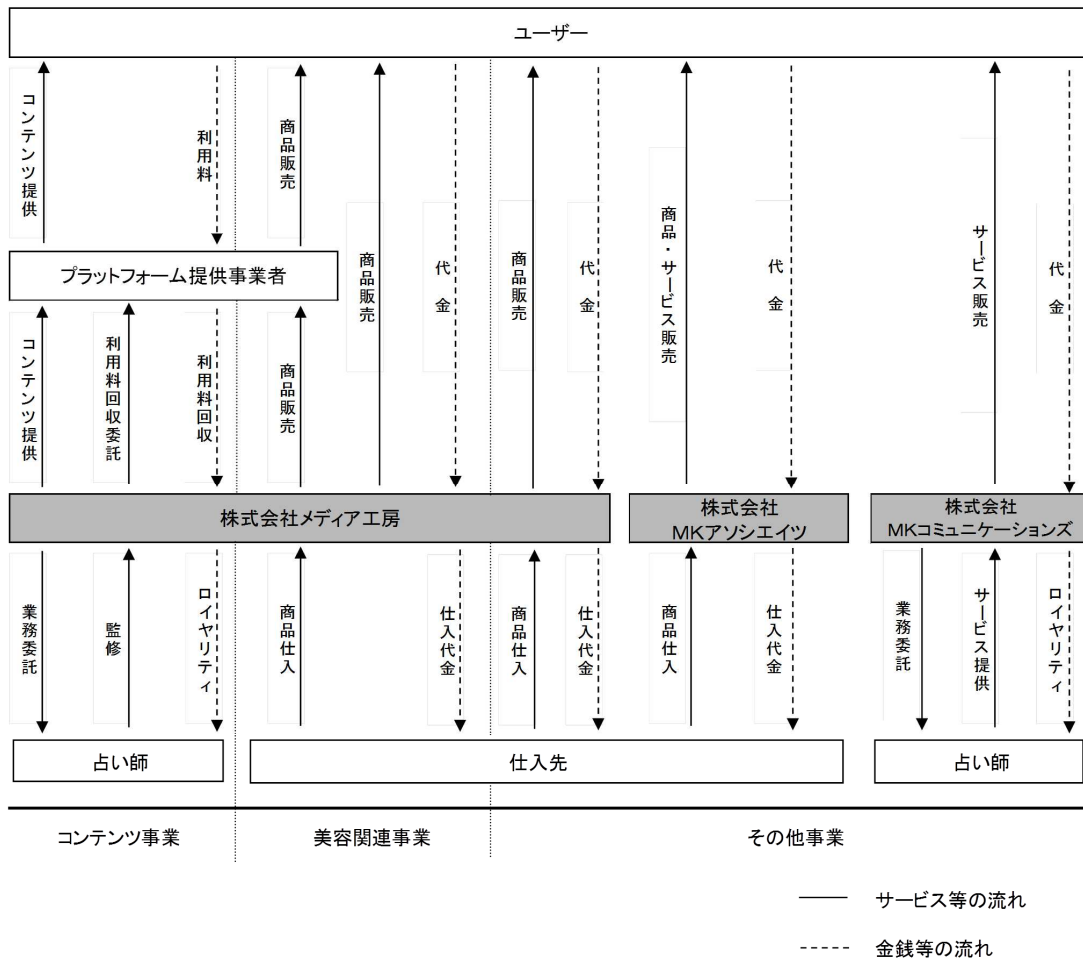
株式会社MKアソシエイツにてDPG!ブランドを冠した商品販売店舗、ECサイト等を展開しております。

(3) その他の事業

当社が、楽天市場等のインターネットサイトで化粧品販売を行っております。

また、株式会社MKコミュニケーションズにて電話占いサービスを展開しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、株主の皆様、サービスや商品のユーザー、当社グループのコンテンツをユーザーに提供していただいているプラットフォーム提供事業者（具体的には移動体通信事業者やI S P等）、コンテンツの制作や配信等でサポートして下さる取引先、また当社グループの役職員等すべてのステークホルダーの皆様が、当社グループの関わりにおいて、積極的かつ継続的に取引していきたい、あるいは関係していきたいというインセンティブを持っていただける関係を構築し続ける企業であることを目標としております。このような目標を、提供するサービスをとおして実現すべく活動していく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び利益の絶対額の成長はもちろんでありますが、投下資本が効率良く利益に結びついていくかという観点から自己資本利益率（目標25%）並びに高付加価値化推進の観点から売上高経常利益率（目標30%）を経営指標として重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、売上高の98.6%をコンテンツ事業が占めており、中でも古いコンテンツに対する依存度が極めて高くなっております。中長期的には、スマートフォン対応を強化・推進し、配信網の拡大及びコンテンツジャンルの拡充を図ることで収益維持・拡大をしつつ、新規事業の展開により依存比率を低減していくことを経営戦略のひとつと位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的成長を志向し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

① コンテンツユーザーの維持・拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している古いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めていることから、コンテンツユーザーの維持・拡大が、成長戦略上重要となって参ります。当社グループでは、データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持・拡大に努めて参りたいと考えております。

② デジタルコンテンツのジャンル拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、古いを中心とした既存ジャンルのデジタルコンテンツ制作・配信に引き続き注力して参りますが、新しいジャンルの新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応して、より幅広い顧客層を獲得して参りたいと考えております。

③ 配信網の拡大

当社グループは、今後成長を続けるために海外展開を推進することが重要な経営課題であると考えており、中国企業・韓国企業との提携を積極的に進め、国内で提供しているコンテンツを中国市場・韓国市場を中心に投入して参ります。また、急速に普及しているスマートフォンに速やかに対応し、移動体通信事業者、I S P及びポータルサイト運営事業者各社を通じて提供するコンテンツ数の積極的な拡大に努めて参りたいと考えております。

④ デバイスの多様化への対応

スマートフォンやタブレット型PCの普及が急速に進んでおります。これに伴い、スマートフォンアプリ市場や電子書籍市場の拡大が見込まれることから、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの拡充が、業容拡大を図るうえで重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供の積極的な推進に努めて参りたいと考えております。

⑤ マーケティングデータの収集と活用

携帯電話向け及びPC向けコンテンツ配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、マーケティングシステムを積極的に活用し、次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めて参りたいと考えております。

⑥ 人材の確保と育成

将来的なコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育の一層の充実を図り、個々の能力向上に努めて参りたいと考えております。

⑦ 個人情報管理の強化

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。それに対応し、当社は平成19年に「プライバシーマーク（JIS Q 15001：1999）」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおります。平成21年5月15日付、平成23年10月3日付、平成25年10月3日付にて「プライバシーマーク（JIS Q 15001：2006）」の認定を更新しております。当社は、今後も個人情報の保護管理が全役職員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取り扱いと慎重な管理に努めて参りたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,713,602	2,119,788
売掛金	503,525	523,475
商品	3,883	7,981
仕掛品	35,428	17,789
貯蔵品	1,301	1,164
繰延税金資産	15,144	13,972
その他	301,133	141,220
貸倒引当金	△7,533	△4,143
流動資産合計	2,566,485	2,821,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,683	76,683
減価償却累計額	△21,361	△31,007
建物(純額)	25,322	45,676
工具、器具及び備品	129,418	140,058
減価償却累計額	△101,153	△112,893
工具、器具及び備品(純額)	28,265	27,164
土地	209,226	209,226
建設仮勘定	19,425	—
有形固定資産合計	282,238	282,067
無形固定資産		
ソフトウェア	38,146	58,127
その他	405	3,404
無形固定資産合計	38,551	61,532
投資その他の資産		
関係会社株式	※ 148,180	※ 178,780
長期貸付金	37,656	18,316
繰延税金資産	18,980	26,610
会員権	24,626	24,578
敷金及び保証金	120,211	99,276
その他	136,772	121,469
貸倒引当金	△673	△1,494
投資その他の資産合計	485,755	467,535
固定資産合計	806,544	811,136
繰延資産		
開業費	—	29,780
繰延資産合計	—	29,780
資産合計	3,373,030	3,662,165

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,039	32,569
1年内返済予定の長期借入金	586,610	712,876
未払費用	129,429	123,284
未払法人税等	137,092	156,473
未払消費税等	13,320	29,534
その他	16,966	15,872
流動負債合計	914,459	1,070,610
固定負債		
長期借入金	631,952	521,076
固定負債合計	631,952	521,076
負債合計	1,546,411	1,591,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	348,454
利益剰余金	1,189,510	1,373,179
自己株式	△186,011	△114,055
株主資本合計	1,803,413	2,059,038
新株予約権	23,206	11,440
純資産合計	1,826,619	2,070,478
負債純資産合計	3,373,030	3,662,165

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	2,445,373	2,482,289
売上原価	795,518	837,417
売上総利益	1,649,854	1,644,872
販売費及び一般管理費	※1 960,347	※1 999,013
営業利益	689,507	645,858
営業外収益		
受取利息	760	1,196
受取賃貸料	4,260	4,272
資産処分益	1,657	—
その他	4,215	4,212
営業外収益合計	10,894	9,681
営業外費用		
支払利息	8,568	9,795
開業費償却	—	7,445
消費税等調整額	—	2,403
その他	2,349	2,811
営業外費用合計	10,917	22,454
経常利益	689,483	633,085
特別利益		
新株予約権戻入益	162	540
受取損害賠償金	20,273	—
特別利益合計	20,435	540
特別損失		
固定資産除却損	9	—
減損損失	5,961	—
事業撤退損	31,328	—
前渡金評価損	—	※2 28,725
その他	—	248
特別損失合計	37,299	28,974
税金等調整前当期純利益	672,619	604,651
法人税、住民税及び事業税	273,888	283,634
法人税等調整額	193	△6,457
法人税等合計	274,081	277,177
少数株主損益調整前当期純利益	398,537	327,474
当期純利益	398,537	327,474

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	398,537	327,474
包括利益	398,537	327,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,537	327,474
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	348,454	909,238	△194,444	1,514,708
当期変動額					
剰余金の配当			△114,673		△114,673
当期純利益			398,537		398,537
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
自己株式の処分				8,432	8,432
自己株式処分差損			△3,592		△3,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	280,271	8,432	288,704
当期末残高	451,459	348,454	1,189,510	△186,011	1,803,413

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	18,337	1,533,046
当期変動額		
剰余金の配当		△114,673
当期純利益		398,537
連結範囲の変動		
自己株式の取得		
自己株式の処分		8,432
自己株式処分差損		△3,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,868	4,868
当期変動額合計	4,868	293,573
当期末残高	23,206	1,826,619

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	348,454	1,189,510	△186,011	1,803,413
当期変動額					
剰余金の配当			△125,454		△125,454
当期純利益			327,474		327,474
連結範囲の変動			△11,748		△11,748
自己株式の取得				△48	△48
自己株式の処分					
自己株式処分差損			△6,601	72,004	65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,669	71,956	255,625
当期末残高	451,459	348,454	1,373,179	△114,055	2,059,038

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,206	1,826,619
当期変動額		
剰余金の配当		△125,454
当期純利益		327,474
連結範囲の変動		△11,748
自己株式の取得		△48
自己株式の処分		
自己株式処分差損		65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,765	△11,765
当期変動額合計	△11,765	243,859
当期末残高	11,440	2,070,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,619	604,651
減価償却費	33,936	47,903
減損損失	5,961	—
のれん償却額	5,737	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,899	△2,568
受取利息及び受取配当金	△760	△1,196
支払利息	8,568	9,795
新株予約権戻入益	△162	△540
受取損害賠償金	△20,273	—
事業撤退損	31,328	—
固定資産除却損	9	—
前渡金評価損	—	28,725
売上債権の増減額(△は増加)	72,044	△19,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,936	△9,427
営業保証金の増減額(△は増加)	130,041	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,641	1,530
未払費用の増減額(△は減少)	△20,261	△6,455
その他	△234,586	119,720
小計	657,722	772,186
利息及び配当金の受取額	415	1,059
利息の支払額	△8,495	△10,815
損害賠償金の受取額	—	22,607
法人税等の支払額	△289,674	△264,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,968	520,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,915	△30,281
無形固定資産の取得による支出	△22,686	△14,786
関係会社株式の取得による支出	△55,920	△40,600
子会社の設立による支出	△82,260	—
敷金及び保証金の差入による支出	△13,809	△500
敷金及び保証金の回収による収入	14,005	2,920
貸付けによる支出	△58,456	△7,813
貸付金の回収による収入	16,712	29,201
事業譲渡による収入	16,809	—
事業撤退に伴う支出	△16,253	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,775	△61,860

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△483,142	△684,610
配当金の支払額	△114,369	△124,377
ストックオプションの行使による収入	4,840	48,948
自己株式の取得による支出	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,328	△60,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	305	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,827	398,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,382,775	1,713,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7,866
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,713,602	※ 2,119,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)MKコミュニケーションズ

(株)MKアソシエイツ

第1四半期連結会計期間より、ブランド事業の展開により株式会社MKアソシエイツは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

(株)MK B コリア

(株)ギフトカムジャパン

非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

(株)MK B コリア

(株)ギフトカムジャパン

持分法を適用しない関連会社の数 1社

(株)ギフトカム

非連結子会社2社及び関連会社1社は、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

開業費

事業開始以後、5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間(5年間)にわたり定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

該当事項はございません。

(追加情報)

該当事項はございません。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。
当該契約に基づく連結会計年度末の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
関係会社株式	148,180千円	178,780千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	307,306千円	332,990千円
業務委託料	186,263	184,019
役員報酬	112,457	124,719
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	12,107	9,845

※2 前渡金評価損

ブランド事業のライセンス契約に係る前渡金の評価損によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,500	—	—	56,500
合計	56,500	—	—	56,500
自己株式				
普通株式(注)	5,534	—	240	5,294
合計	5,534	—	240	5,294

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少240株は、ストック・オプションの行使に伴う自己株式の付与による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	23,206 (—)
合計		—	—	—	—	—	23,206 (—)

(注) 自己新株予約権については、() 外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	114,673	2,250	平成24年8月31日	平成24年11月22日

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	利益剰余金	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,500	5,593,500	—	5,650,000
合計	56,500	5,593,500	—	5,650,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,294	401,384	82,240	324,438
合計	5,294	401,384	82,240	324,438

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,593,500株は平成26年2月28日現在の株主に対し平成26年3月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加について、401,346株は平成26年2月28日現在の株主に対し平成26年3月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしたことによる増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少について、1,240株は株式分割実施前の新株予約権の権利行使による減少であり、81,000株は株式分割実施後の新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	—	—	—	—	—	11,440 (—)
合計		—	—	—	—	—	11,440 (—)

(注) 自己新株予約権については、() 外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	利益剰余金	24.5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,713,602千円	2,119,788千円
現金及び現金同等物	1,713,602	2,119,788

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティングリース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。また、デリバティブは、借入等の実需に伴い、かつリスクヘッジを目的とする取引に限定しており、売買益を目的とする投機的な取引は一切行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行っております。

長期借入金は、主に流動性向上を目的とした資金調達です。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,713,602	1,713,602	—
(2) 売掛金	503,525	503,525	—
資産計	2,217,127	2,217,127	—
(3) 買掛金	31,039	31,039	—
(4) 長期借入金(*)	1,218,562	1,218,032	△530
負債計	1,249,601	1,249,071	△530

(*)1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度 (平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,119,788	2,119,788	—
(2) 売掛金	523,475	523,475	—
資産計	2,643,264	2,643,264	—
(3) 買掛金	32,569	32,569	—
(4) 長期借入金(*)	1,233,952	1,234,477	525
負債計	1,266,521	1,267,046	525

(*)1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
① 敷金及び保証金	120,211	99,276
② 関係会社株式	148,180	178,780
合計	268,391	278,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,713,602
売掛金	503,525
合計	2,217,127

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,119,788
売掛金	523,475
合計	2,643,264

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成25年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	586,610	452,786	179,166	—	—	—
合計	586,610	452,786	179,166	—	—	—

当連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	712,876	389,476	131,600	—	—	—
合計	712,876	389,476	131,600	—	—	—

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
販売費及び一般管理費	5,030	5,228

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
新株予約権戻入益	162	540

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション(1)	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 12名 当社顧問 2名	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 200,000株	普通株式 100,000株	普通株式 42,000株
付与日	平成16年8月4日	平成20年3月31日	平成22年10月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)2	権利確定条件は付されておりません。(注)3	権利確定条件は付されておりません。(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年12月1日から 平成25年10月31日まで	平成22年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成24年10月2日から 平成26年10月1日まで
	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名	当社取締役 5名 子会社取締役 4名 子会社顧問 1名	
株式の種類別のストック・オプションの株	普通株式 50,000株	普通株式 67,500株	
付与日	平成23年1月13日	平成25年3月8日	
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)4	権利確定条件は付されておりません。(注)5	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成25年1月14日から 平成27年1月13日まで	平成27年3月9日から 平成29年3月8日まで	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成18年6月28日付株式分割(1株につき10株)、平成22年9月1日付株式分割(1株につき2株)、及び平成26年3月1日付株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使時に、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

5. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

- ① 権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。
- ② その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年6月28日付株式分割(1株につき10株)、平成22年9月1日付株式分割(1株につき2株)、及び平成26年3月1日付株式分割(1株につき100株)を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション(1)	平成22年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	116,000	54,000	29,000
権利確定	—	—	—
権利行使	114,000	34,000	29,000
失効	2,000	10,000	—
未行使残	—	10,000	—
	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)			
期首	—	67,500	
付与	—	—	
失効	—	7,000	
権利確定	—	—	
未確定残	—	60,500	
権利確定後 (株)			
期首	37,500	—	
権利確定	—	—	
権利行使	28,000	—	
失効	—	—	
未行使残	9,500	—	

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション (1)	平成22年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60	138	605
行使時平均株価 (円)	1,591	1,293	1,076
付与日における公正な評価単価 (円)	—	54	231

	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	710	608
行使時平均株価 (円)	1,007	—
付与日における公正な評価単価 (円)	283	177

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結年度において、新たに付与されたストック・オプションはございません。

5. ストック・オプションの権利各定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「美容関連事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分に変更しております。これは、当連結会計年度において、DPG!ブランドの立ち上げに伴い、「ブランド事業」を新たに報告セグメントに追加したこと、また、これに伴う組織体制の変更により、従来、報告セグメントとしておりました「美容関連事業」を「その他」の区分に含めたことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け及びPC向けコンテンツの制作・配信を、「ブランド事業」は、DPG!ブランドに関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載としている通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,432,844	—	2,432,844	12,529	2,445,373	—	2,445,373
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,274	1,274	△1,274	—
計	2,432,844	—	2,432,844	13,804	2,446,648	△1,274	2,445,373
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,126,017	—	1,126,017	△63,029	1,062,988	△373,481	689,507
セグメント資産	757,080	—	757,080	154,854	911,935	2,461,095	3,373,030
その他の項目							
減価償却費	25,607	—	25,607	11,097	36,704	6,531	43,236
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	131,444	—	131,444	43,245	174,690	1,321	176,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△373,481千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△376,481千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,461,095千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額6,531千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,321千円は、本社及び管理部門の設備投資額であります。

(5)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,447,065	12,022	2,459,087	23,201	2,482,289	—	2,482,289
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	12	12	—	12	△12	—
計	2,447,065	12,035	2,459,100	23,201	2,482,302	△12	2,482,289
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,080,121	△68,956	1,011,164	△39,189	971,974	△326,116	645,858
セグメント資産	567,561	246,073	813,634	67,972	881,607	2,780,558	3,662,165
その他の項目							
減価償却費	26,189	17,414	43,603	5,412	49,016	5,473	54,490
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,902	31,229	47,132	—	47,132	—	47,132

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△326,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の△325,991千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,780,558千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額5,473千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,105,243千円	コンテンツ事業
KDDI株式会社	557,701千円	コンテンツ事業

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,174,538千円	コンテンツ事業
KDDI株式会社	500,205千円	コンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ブランド事業	計	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	5,961	5,961

当連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ 事業	ブランド 事業	計	その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
当期償却額	—	—	—	5,737	5,737	—	5,737
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり純資産額	352円19銭	1株当たり純資産額	386円63銭
1株当たり当期純利益金額	78円17銭	1株当たり当期純利益金額	62円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	75円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	61円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	398,537	327,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	398,537	327,474
期中平均株式数(株)	5,098,589	5,256,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	200,663 (200,663)	102,532 (102,532)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年10月9日開催の取締役会において、株式会社ブルークエストの株式を取得し、子会社とすることについて決議いたしました。

1. 買収した会社の名称、事業内容及び規模

- (1) 名称 株式会社ブルークエスト
- (2) 事業内容 ゲームアプリケーション等のグローバル・パブリッシング業務 他
- (3) 資本金 26百万円

2. 株式取得の目的

当社では、占いコンテンツの企画・制作を主力事業として展開をしておりますが、平成25年度(1月~12月)スマートフォン等市場における「ゲーム・ソーシャルゲーム等市場」の急拡大に伴い、ゲーム関連のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作に注力しております。

株式会社ブルークエストは、国内外のゲームディベロッパー・パブリッシャーとの関係構築を背景としたパブリッシング事業に強みを持っており、当社のゲーム関連アプリケーションの企画・制作・配信事業との相乗効果が見込まれることから、当社による株式取得を行い子会社化することになりました。

3. 株式取得の時期

平成26年10月9日

4. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得した株式の数 20,008株
- (2) 取得価額 96百万円
- (3) 取得後の持分比率 51.00%

5. 資金調達の方法

自己資金

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,548	1,977,465
売掛金	500,678	516,655
商品	3,883	0
仕掛品	35,428	17,789
貯蔵品	166	111
前渡金	62,000	30,000
前払費用	46,467	67,983
立替金	46,325	100,470
関係会社短期貸付金	200,000	—
預け金	43,000	—
繰延税金資産	15,547	14,305
その他	42,017	18,212
貸倒引当金	△8,592	△5,036
流動資産合計	2,624,470	2,737,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,683	76,683
減価償却累計額	△21,361	△31,007
建物(純額)	25,322	45,676
工具、器具及び備品	125,382	134,428
減価償却累計額	△100,577	△110,011
工具、器具及び備品(純額)	24,805	24,417
土地	209,226	209,226
建設仮勘定	19,425	—
有形固定資産合計	278,778	279,319
無形固定資産		
ソフトウェア	33,104	50,606
商標権	—	2,999
その他	405	405
無形固定資産合計	33,509	54,011
投資その他の資産		
投資有価証券	334	86
関係会社株式	148,180	278,780
長期貸付金	37,656	10,503
役員及び従業員に対する長期貸付金	—	7,813
関係会社長期貸付金	—	200,000
長期前払費用	97,972	53,083
繰延税金資産	18,980	26,610
会員権	24,626	24,578
投資不動産(純額)	37,400	36,968
敷金及び保証金	99,196	99,276
その他	1,065	1,035
貸倒引当金	△673	△1,494
投資その他の資産合計	464,739	737,240
固定資産合計	777,027	1,070,572
資産合計	3,401,498	3,808,530

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,039	32,123
1年内返済予定の長期借入金	586,610	712,876
未払金	6,526	7,690
未払費用	109,938	120,882
未払法人税等	136,791	156,113
未払消費税等	13,320	28,769
その他	9,001	7,583
流動負債合計	893,227	1,066,040
固定負債		
長期借入金	631,952	521,076
固定負債合計	631,952	521,076
負債合計	1,525,179	1,587,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金		
資本準備金	348,454	348,454
資本剰余金合計	348,454	348,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,239,209	1,524,114
利益剰余金合計	1,239,209	1,524,114
自己株式	△186,011	△114,055
株主資本合計	1,853,112	2,209,974
新株予約権	23,206	11,440
純資産合計	1,876,318	2,221,414
負債純資産合計	3,401,498	3,808,530

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
コンテンツ事業売上高	2,413,143	2,431,873
その他の事業売上高	832	253
売上高合計	2,413,976	2,432,126
売上原価		
コンテンツ事業売上原価	794,306	812,630
その他の事業売上原価	406	1,232
売上原価合計	794,712	813,863
売上総利益	1,619,263	1,618,263
販売費及び一般管理費	898,037	894,861
営業利益	721,225	723,401
営業外収益		
受取利息	4,321	3,831
受取賃貸料	4,260	4,272
為替差益	305	127
資産処分益	1,657	—
その他	1,959	2,926
営業外収益合計	12,503	11,157
営業外費用		
支払利息	8,568	9,795
その他	2,349	2,526
営業外費用合計	10,917	12,321
経常利益	722,811	722,237
特別利益		
新株予約権戻入益	162	540
受取損害賠償金	20,273	—
特別利益合計	20,435	540
特別損失		
固定資産除却損	9	—
関係会社株式評価損	49,999	—
減損損失	5,961	—
前渡金評価損	—	28,725
その他	—	248
特別損失合計	55,971	28,974
税引前当期純利益	687,276	693,803
法人税、住民税及び事業税	273,390	283,229
法人税等調整額	299	△6,387
法人税等合計	273,690	276,841
当期純利益	413,585	416,961

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	451,459	348,454	348,454	943,890	943,890	△194,444	1,549,360
当期変動額							
剰余金の配当				△114,673	△114,673		△114,673
当期純利益				413,585	413,585		413,585
自己株式の取得							
自己株式の処分						8,432	8,432
自己株式処分差損				△3,592	△3,592		△3,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	295,319	295,319	8,432	303,752
当期末残高	451,459	348,454	348,454	1,239,209	1,239,209	△186,011	1,853,112

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	18,337	1,567,697
当期変動額		
剰余金の配当		△114,673
当期純利益		413,585
自己株式の取得		
自己株式の処分		8,432
自己株式処分差損		△3,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,868	4,868
当期変動額合計	4,868	308,621
当期末残高	23,206	1,876,318

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	451,459	348,454	348,454	1,239,209	1,239,209	△186,011	1,853,112
当期変動額							
剰余金の配当				△125,454	△125,454		△125,454
当期純利益				416,961	416,961		416,961
自己株式の取得						△48	△48
自己株式の処分							
自己株式処分差損				△6,601	△6,601	72,004	65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	284,905	284,905	71,956	356,861
当期末残高	451,459	348,454	348,454	1,524,114	1,524,114	△114,055	2,209,974

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,206	1,876,318
当期変動額		
剰余金の配当		△125,454
当期純利益		416,961
自己株式の取得		△48
自己株式の処分		
自己株式処分差損		65,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,765	△11,765
当期変動額合計	△11,765	345,095
当期末残高	11,440	2,221,414